



イラクの復興と原油生産の増加が 日本と世界経済にもたらす好影響

和光大学 経済経営学部

教授 岩間 剛

着実に原油生産が回復するイラク

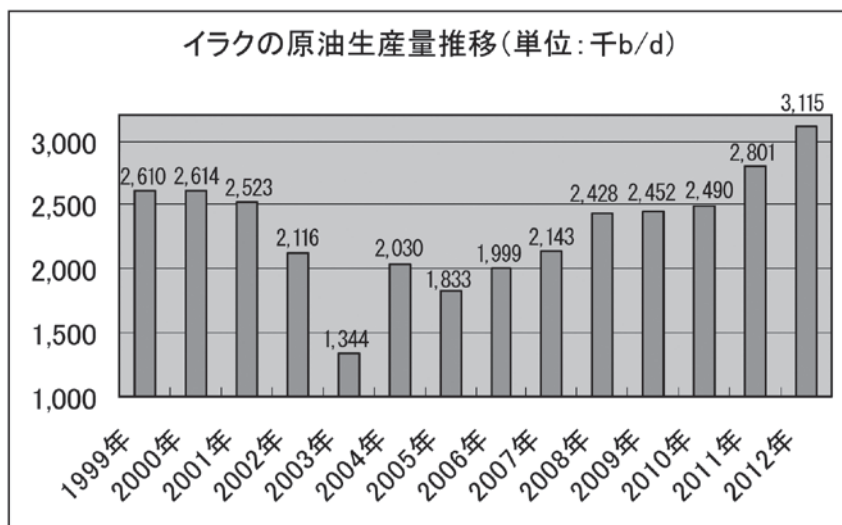
2003年のイラク戦争から10年を超える歳月が経過した。当初の楽観的な早期の景気回復、原油生産量の増加という多くのエネルギー専門家
の予想とは大きく異なって、イラクの経済復興には予想外の時間がかかったものの、ようやく
紆余曲折を経て、老朽化した油田のメンテナンス、新規油田の開発も進み、イラクの原油生産
が、本格的に回復している(図表1)。イラクの原油生産量は、既にイランを抜いて、OPEC 第
2位という大産油国の地位を築いている。

イラクは、もともと原油埋蔵量が確認されな

がらも、開発が進んでいない、いわば探鉱リス
クが小さい未開発油田が多く、エネルギー専門
家からは、「眠れる大産油国」と高く評価されて
いる。イラクの確認可採埋蔵量は、BP 統計に
よれば、2012年末において世界第5位の1,500億
バレルに達している(図表2)。

しかも、原油埋蔵量の上位を占めるベネズエ
ラ、カナダは、オリノコ・タール、オイル・サ
ンドという、ガソリンをはじめとした軽質の石
油製品の得率が低い超重質油を主たる原油埋蔵
量としているのに対して、イラクは生産コスト
の安価な、ガソリンをはじめとした軽質の石油

(図表1) イラクの原油生産量 (単位: 千 b/d)



出所: BP 統計2013年6月

製品の得率が大きい、在来型原油である。加えて、原油埋蔵量の確認作業は完了しており、油田開発に係わる原油埋蔵量発見リスクがほとんどない有望な油田が多い。しかし、1980年からのイランとの戦争、1990年のイラクによるクウェート侵攻、2003年の米国を中心とした欧米諸国軍によるイラク戦争と、戦争に次ぐ戦争に明け暮れ、30年以上にわたって新規油田の開発を進めることができなかった苦難の歴史を持っている（図表3）。

イラク戦争後の失われた10年と復興

イラクは、世界の四大文明の一つであるメソポタミア文明の発祥地として、紀元前6000年頃にシュメール人が都市を形成した歴史を持っている。首都をバグダッドとしたイスラム王朝が繁栄し、英国の委任統治領を経て、1932年にファイサル国王によるイラク王国として独立した名誉ある歴史を持っている。しかし、1979年にサダム・フセイン大統領が就任してからは、戦争に次ぐ戦争となり、イラク経済は停滞した。2003年3月20日に開始されたイラク戦争は、短

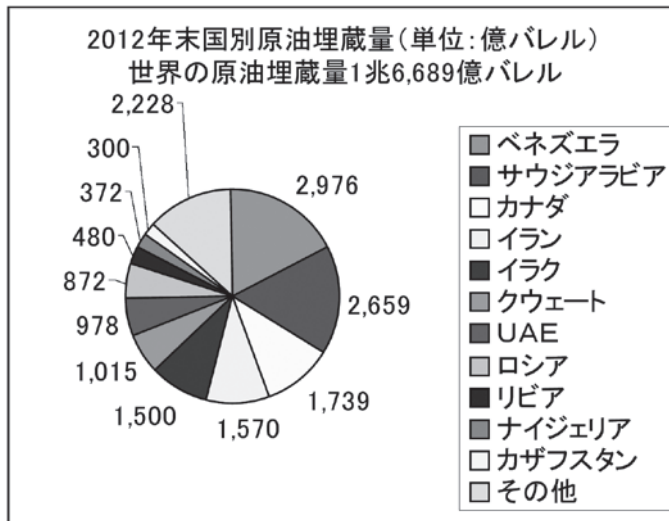
筆者紹介

1981年東京大学法学部卒業、東京銀行（現三菱東京UFJ銀行）入行、東京銀行本店営業第2部部長代理（エネルギー融資、経済産業省担当）、東京三菱銀行本店産業調査部部長代理（エネルギー調査担当）。出向：石油公団（現石油天然ガス・金属鉱物資源機構）企画調査部（資源エネルギー・チーフ・エコノミスト）、日本格付研究所（チーフ・アナリスト：ソブリン、資源エネルギー担当）。2003年から和光大学経済経営学部教授（資源エネルギー論、マクロ経済学、ミクロ経済学）。東京大学工学部非常勤講師（金融工学、資源開発プロジェクト・ファイナンス論）、三菱UFJリサーチ・コンサルティング客員主任研究員、石油技術協会資源経済委員会委員長。

* 著書「資源開発プロジェクトの経済工学と環境問題」、「ガソリン本当の値段」、「石油がわかれば世界が読める」、その他、新聞、雑誌等への寄稿、テレビ、ラジオ出演多数

期間のうちに米国を中心とした欧米諸国軍の勝利となり、筆者から見ると極めて楽観的な、イラク経済の早期復興、原油生産の増加による国際原油価格の暴落を多くのエネルギー専門家が予想した。イラク国内においても、独裁者サダム・フセイン政権の崩壊により、民主化が進展し、イラクの経済開発と原油生産量の増加が一挙に進むと、バラ色の楽観的な雰囲気が充満し

（図表2）国別原油埋蔵量（単位：億バレル）



出所：BP 統計2013年6月

(図表3) イラクの苦難の歴史

イラク戦争後の歩み

年	概要
紀元前4000年	メソポタミア文明発祥
8世紀	アッバース朝が首都バグダッドを建設
1534年	オスマン帝国成立
1921年	英国の委任統治下
1932年	イラク王国独立
1958年	ハーシム王政権崩壊、共和制に
1963年	バース党によるクーデター
1979年	サダム・フセイン大統領就任
1980年	イランとの戦争開始
1984年	米国と国交回復
1990年	クウェート侵攻
1991年	湾岸戦争
2003年3月20日	イラク戦争
2004年6月28日	連合暫定施政当局(CPA)からイラク暫定政府に統治委譲
2005年12月15日	憲法にもとづく国会選挙
2006年4月22日	タラバーニ大統領、マリキ首相指名
2008年9月24日	地方選挙法が国会で成立
2009年1月31日	地方議会選挙実施
2010年3月7日	イラク国会選挙
2010年12月20日	第二次マリキ政権発足
2011年12月	駐留米軍はすべて撤収
2013年4月20日	イラク12県において地方議会選挙実施

出所：各種新聞報道

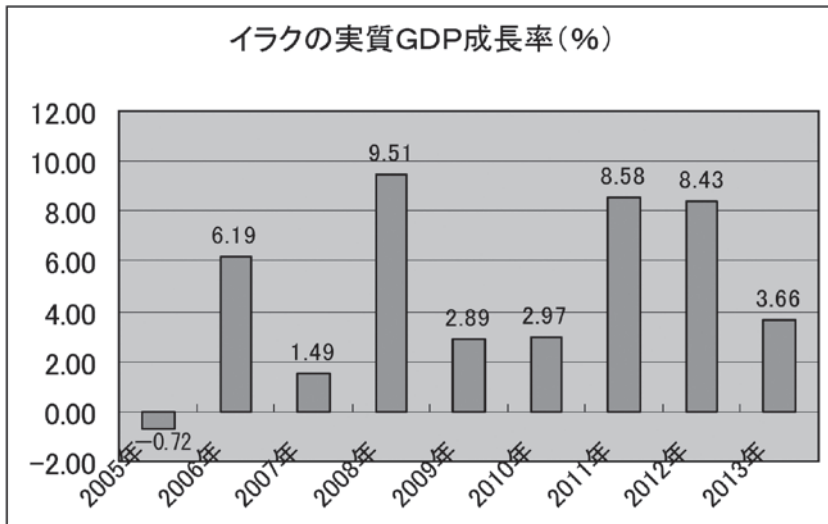
ていた。ところが、サダム・フセイン政権の圧政により押さえつけられていたスンニー派、シーア派の宗派対立、クルド人との民族対立が激化し、スンニー派とシーア派による、血で血を洗う自爆テロが拡大し、戦争後の2006年のピークには1週間に1,000人以上のテロ犠牲者が出るようになり、イラク国内の治安情勢が悪化の一途を辿ったため、外国石油企業によるイラクの油田開発どころではなくなった。そのた

め、イラクの経済は停滞し、原油生産量の水準も低い状態とどまっていた(図表4)。

もともと、イラクは、少数派のスンニー派が政治的実権を掌握し、しかも人口の2割をクルド人が占め、サダム・フセイン政権時代には、クルド人地域への抑圧的な政策が行われるという複雑な国内構造を持っている(図表5)。

このような複雑な宗教的対立、民族的対立がある意味でサダム・フセイン政権時代の抑圧的

(図表4) イラクの経済成長率 (%)



出所：イラク中央銀行統計

(図表5) イラクの国家概況

面積	43.74平方キロ (日本の1.2倍)
人口	3,296万人
民族	アラブ人 (シーア派6割, スンニー派2割), クルド人2割
宗教	イスラム教シーア派, イスラム教スンニー派, キリスト教
言語	アラビア語, クルド語

出所：外務省統計

な政策により微妙な均衡を維持していたものの、サダム・フセイン大統領という重しがはずれたことによって、先鋭な宗派間対立、民族間対立が大きく噴出したといえる。こうした国内情勢の混乱が、イラクの長期的な経済停滞をもたらしていたのである。2004年以前は、正確な経済統計すらなく、2005年以降も低成長に喘いでいたことから、日本でも用いられたように、イラク経済も、イラク戦争後の混乱と停滞という「失われた10年」に直面したのである。イラクは、もともと人口が少ない割に、原油生産量が多く、名目GDPの5割、政府歳入の9割を石油収入が占め、原油生産量の動向がイラク経

済を左右するといっても過言ではない(図表6)。

イラク戦争後の10年近くは、サダム・フセイン政権の崩壊→宗派間対立、民族間対立の激化→自爆テロの頻発→油田開発停滞→原油生産量低迷→国民における不満の醸成、という悪循環が続いていた。しかし、2011年以降に国内の治安情勢が改善し、自爆テロが減少するとともに、南部を中心に油田の操業が安定化して、原油生産量が回復し、イラク経済が回復基調に入るといふ好循環が成り立っている。現状においては、イランが核開発による欧米諸国からの制裁によって、原油輸出量が100万 b/dにとどまるのに

(図表6) イラクの経済概況

イラクの経済概況2012年

名目 GDP	2,078億ドル
一人当たり GDP	6,305ドル
外貨準備高	717億ドル
輸 出	827億ドル
輸 入	539億ドル
輸出相手国	米国, インド, 日本, 韓国等
輸入相手国	トルコ, シリア, 中国等

出所：外務省統計

対して、イラクは、NGL（天然ガス液）、コンデンセート（粗製ガソリン）を除いた原油生産量（Crude Oil Production）、原油輸出量を増加させ、OPEC 諸国第2位の産油国となっている（図表7）。

イラクは、2011年以降に原油生産量を増加させ、イラン、リビアの原油生産量の減少を補って、国際石油市場の安定化に寄与するとともに、石油収入の増加によって、イラク経済は急速に復興を遂げつつある。

(図表7) OPEC 加盟国の原油生産実績（単位：百万 b/d）

OPEC 原油生産実績 IEA2013年9月12日（単位：百万 b/d）

加盟国	目標生産量	2013年7月 生産量	2013年8月 生産量	生産能力	余剰生産能力
アルジェリア	1.20	1.15	1.12	1.18	0.06
アンゴラ	1.52	1.73	1.70	1.89	0.19
エクアドル	0.43	0.52	0.52	0.53	0.01
イラン	3.34	2.65	2.68	2.97	0.29
イラク		3.06	3.17	3.33	0.17
クウェート	2.22	2.80	2.77	2.90	0.13
リビア	1.47	1.00	0.55	1.40	0.85
ナイジェリア	1.67	1.92	1.90	2.25	0.35
カタール	0.73	0.73	0.73	0.75	0.03
サウジアラビア	8.05	10.00	10.19	12.40	2.21
UAE	2.32	2.75	2.72	2.90	0.18
ベネズエラ	1.99	2.47	2.47	2.60	0.14
OPEC 合計	30.00	30.77	30.51	35.10	4.59

出所：IEA オイル・マーケット・レポート2013年9月12日

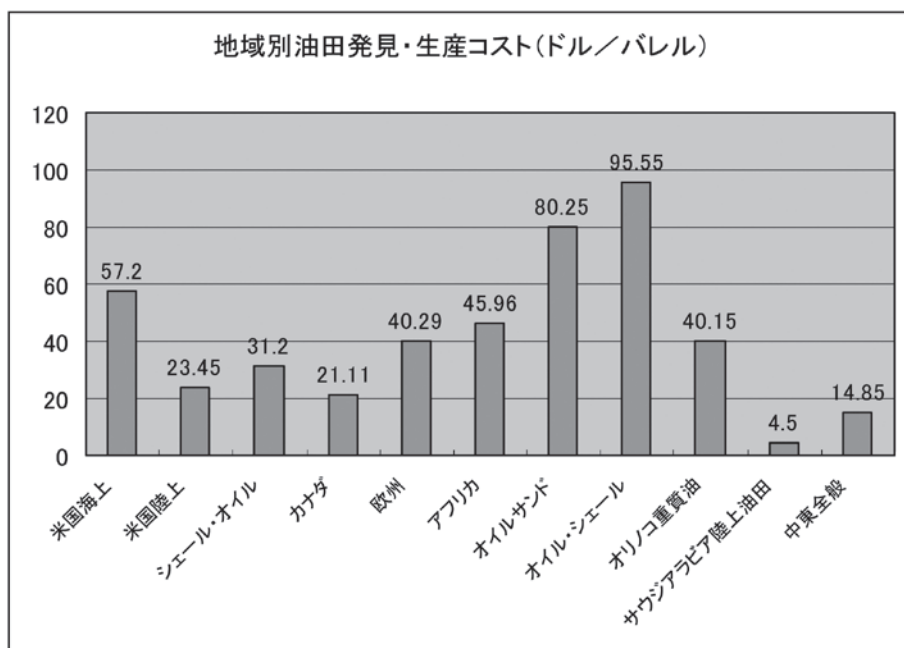
イラクの石油開発の21世紀における魅力

イラクの治安状況が改善したといっても、2013年時点においても、小規模ながら自爆テロが発生し、国内情勢が完全に安定化したと考えることには、依然としてリスクが残っている。今後の油田開発、インフラストラクチャー整備プロジェクトの実施にあたっての安全対策と人命尊重は、日本企業が進出するうえでも、極めて重要である。にもかかわらず、イラクの21世紀半ばに向けての石油開発には大きな魅力が存在する。第1にイラクの油田は、既に原油埋蔵量が確認され、開発を待つばかりの油田であるために、原油埋蔵量発見リスクが小さいことである。最近では、アフリカ、ブラジルの沖合いにおける深海部油田に注目が集まっているものの、原油埋蔵量発見への巨額の投資と原油発見リスクを抱えている。それに対して、イラクの大部分の油田は、1980年のイラン・イラク戦争以前に原油埋蔵量が確認され、地質構造も十分

に把握されている。その意味で、油田開発に伴う探鉱リスクが極めて小さい。第2にイラクの油田は、中東の陸上油田として、地質構造も十分に解析され、生産コストが極めて安価である。米国のメキシコ湾深海部油田の生産コストが1バレル当たり60ドル程度であるのに対して、イラクの原油生産コストは1バレル当たり6ドル～8ドル程度と、サウジアラビア原油に匹敵する安価な水準にある（図表8）。

世界的に見て、陸上の深度の浅い部分に油層が存在し、かつシームレス・パイプラインにより掘削すれば自噴する油田は、中東以外では、ほぼ世界中で掘り尽くされている。これは、21世紀半ばに向けての世界的な石油需要の伸びに対して、安価な原油を供給するうえで重要な意味を持っている。第3に一部のエネルギー専門家は、石油の時代は終わった。つまり、原油価格が高くなりすぎたために、先進国を中心に世界の石油需要が伸び悩み、石油の需要は減少の

（図表8）地域別原油生産コスト（ドル/バレル）



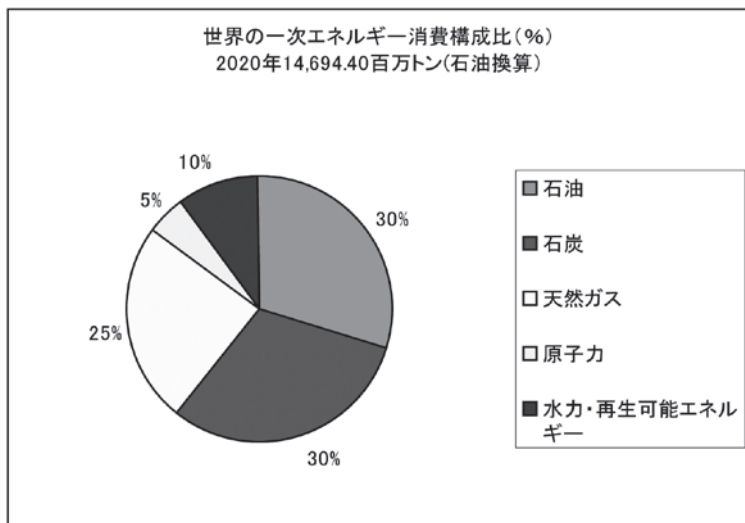
出所：各種専門機関の推計をもとに筆者作成

一途を辿り、天然ガス、石炭、再生可能エネルギーが中心の時代が到来するという見方をしている。確かに、価格面で競争力を持つ、石炭、天然ガスの消費量の増加率は、石油の増加率を上回っている。2012年における化石燃料(Fossil Fuel)の前年比伸び率は、石炭の2.5%、天然ガスの2.2%と比較して、石油の伸び率は0.9%にとどまる。しかし、現在の人類の技術において、自動車、航空機をはじめとした輸送用燃料としては、石油ほど優れたエネルギーは他にない。2020年においても、石油は、石炭と並ぶ基幹エネルギーとしての地位に変化はないといえる(図表9)。

今後も、人類の経済発展にとって、石油は重要なエネルギーであり、量的にも経済性においても、安定的かつ持続的な供給が必須であり、安価で大量の原油を供給できるイラクの油田は重要性をむしろ増している。第4に米国において、シェール・ガス革命、シェール・オイル革命が注目されているものの、見方を変えれば、主要な地域の在来型の石油開発が、イラク以外では開発し尽くされ、原油価格が現在のように

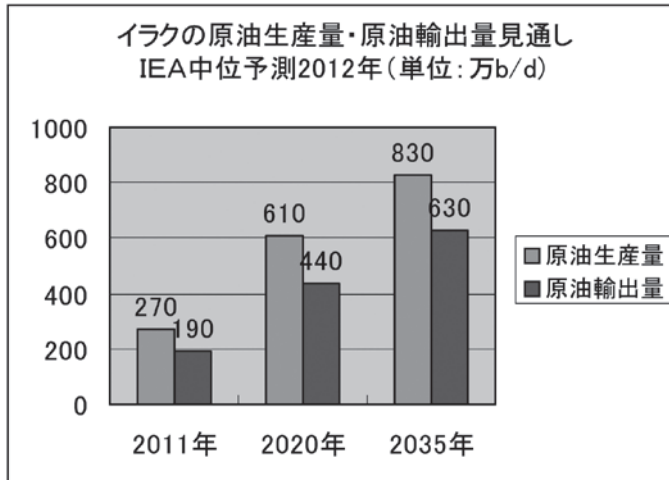
1バレル100ドルを超える水準まで上昇したからこそ、生産コストがもともと高い頁岩(けつがん)に含まれるシェール・オイルの開発にも進展した、換言すれば、手を伸ばさざるを得なかったといえる。たとえ、今後も世界的にシェール・オイルの開発が拡大したとしても、生産コストの面で、イラクの原油には絶対的な価格競争力がある。いくらシェール・オイル開発技術が進んでいるといっても、大量の水を注入して、水圧破碎(フラクチャリング)によって、岩盤に無数の割れ目を人工的に作り、注入した水と一緒にシェール・オイルを追い出す方法(フロー・バック)による石油開発と、単純に陸上にシームレス・パイプラインで掘削すれば自噴してくるイラクの油田では、今後の生産コストにおける競争力格差が続くことは間違いない。1990年代のように原油価格が1バレル18ドル台で低位安定している時代にシェール・オイルの開発は、経済的に無理であったのである。シェール・オイルに対するイラクの原油生産の優位性については、サミル・ガドバン元イラク石油相も自信を深めている。第5にイラク原油の今後

(図表9) 2020年における世界の一次エネルギー消費割合 (%)



出所：BP エネルギー・アウトLOOK

(図表10) イラクの原油生産量，原油輸出量予測



出所：IEA 中位見通し2012年

の増産へのポテンシャルティである。客観的かつ中立的なIEA（国際エネルギー機関）においても、イラクの原油生産量は中位的なシナリオにおいて、2020年の原油生産量は610万 b/d、原油輸出量は440万 b/dと推定しており、世界的に権威あるIEAが、オイル・サンド生産が進むカナダ、深海部油田の開発が進むブラジル、シェール・オイル革命による米国よりも、イラクが世界でもっとも原油生産量が増加する産油国と高く評価していることは極めて重要である（図表10）。

既に、イラクの原油生産は、順調に増加しており、イラク石油省による統計では、2013年夏における原油生産量は297万b/d、原油輸出量は232万 b/d、原油輸出収入は月間73億ドルに達し、イラク経済の発展を支えている。IEAは、2030年代には、イラクがサウジアラビアに次ぐ世界第2位の原油輸出国となると予測している。2020年に向けての国際原油価格は、イラクの原油生産の増加が順調に進むかどうかにかかわらず可能性が強いと筆者は考えている。

イラクの復興と発展に貢献する日本企業

日本は、イラクの復興を支援するために、2013年度中に総額1,200億円の円借款を供与する。南部のルメイラ油田における石油精製プラントの建設と南部のコール・アルズベール港の整備であり、日本企業として日揮、千代田化工、豊田通商等が事業に参画する。これまでも、2008年には南部の沖合い原油パイプライン建設に500億円の円借款を供与し、イラクの復興に日本は貢献している。その他にも、三菱商事が、石油メジャー（国際石油資本）であるロイヤル・ダッチ・シェルとともに、原油生産時に随伴する天然ガスを回収し、イラク国内に供給するとともに、LPガスを生産し、将来的には随伴する天然ガスをLNG（液化天然ガス）として、日本に輸出する計画を進めている。随伴する20億立方フィート/日に達する天然ガスを回収・精製し、LNGプラントの建設を含めると総投資額が170億ドルに達すると見込まれている。2011年3月11日の東日本大震災以降のエネルギー不足に直面する日本にとって、LNGの調達源に新たにイラクが加わることは、エネルギー安全保障上

(図表11) 日本企業の展開例

イラクにおける日本企業の展開

企業名	事業概要
住友商事	イラクの首都バグダッドをはじめとしたトヨタ自動車の販売事業
三菱商事	南部のバスラにおける随伴天然ガスの回収・販売事業
豊田通商	発電事業の展開
日揮	発電事業の展開

出所：各種新聞報道

も極めて重要な意味を持っている。また、イラクにとっても、従来は大気に放散すると炭酸ガスの21倍もの地球温暖化効果がある随伴天然ガスをフレアとして油田で燃焼させて、ムダに捨てていた天然ガスを国内で利用し、発電用の燃料として有効活用できるとともに、新たにLNGとして輸出することによって、貴重な外貨を獲得する道も開けることとなる。イラクにおける随伴天然ガスの有効利用は、イラクと日本の両国にとって大きな意味を持つ事業といえる。2013年10月には住友商事がイラクにおける自動車販売を本格的に再開する。日本は1991年の湾岸戦争を契機として日本の優れた自動車をはじめとした日本製品販売事業をイラクにおいて縮小してきたが、イラクの国内情勢の安定、経済の復興、個人消費の回復に應える形で、日本製品の販売事業展開、発電事業、通信事業を通じて、イラク国民の生活水準向上に寄与している(図表11)。

イラクは石油収入の増加、国民生活の安定によって、電力需要が順調に増加しており、電力の安定供給を支えるうえで、日本の先進的な発電技術、電力システムが、国民生活の向上に寄与することが期待されている。

2020年にかけて大きく期待されるイラクの石油開発と日本と世界への影響

イラクにおける国内情勢の安定化、石油関連

法制度の整備、パイプラインをはじめとしたインフラストラクチャー整備の進展は、今後のイラクにおける石油開発に好ましい追い風となっている。クルド人居住地域における石油開発契約に関する調整が迷走している面があるものの、マリキ政権による堅実な石油政策によって、外国石油企業もイラクにおける石油開発への参入が以前よりも容易となっており、外国石油企業による油田開発の進展によって、世界最大級のルメイラ油田、西クルナ油田第1フェーズ、ズベイル油田の原油生産量も順調に増加している。さらに、日本の石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)、石油資源開発、三菱商事が、マレーシアの国営石油企業であるペトロナスとともに参画するガラフ油田は、2013年8月31日から原油生産を開始している。ガラフ油田は、当初原油生産量は3万5,000b/dであるものの、2017年には23万b/dに達し、日本の原油輸入量の7%に相当する巨大油田開発となる。イラクにおいては、2013年中に、ガラフ油田に加えて、西クルナ油田第2フェーズ、マジユヌン油田の原油生産が開始され、2013年末の原油生産量は360万b/dに達することが見込まれている。上述のように、イラクにおいては埋蔵量が確認されながらも、未開発の油田が多数あり、相次いで外国石油企業が石油開発に参加している(図表12)。

思えば、イラク戦争後には、今すぐにも未開

(図表12) イラクの油田への外国石油企業参入状況

イラク油田外国企業参入状況2013年10月時点

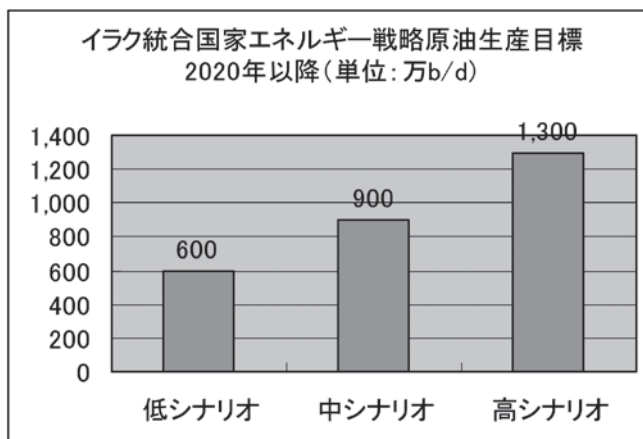
油田名	落札企業	目標生産量
ルメイラ油田 (一次)	BP, CNPC	285万 b/d
ズベイル油田 (一次)	ENI, オクシデンタル, コガス	112万 b/d
西クルナ油田 (一次)	エクソンモービル, シェル, CNPC, プルタミナ	232万 b/d
ミサーン油田 (一次)	CNOOC, TPAO	45万 b/d
マジヌーン油田(二次)	シェル, ペトロナス	180万 b/d
ハルファヤ油田 (二次)	CNPC, ペトロナス, トータル	53万 b/d
カイヤラ油田 (二次)	ソナンゴル	12万 b/d
西クルナ油田 (二次)	ルクオイル, スタットオイル	180万 b/d
ガラフ油田 (二次)	石油資源開発, ペトロナス	23万 b/d
バドラ油田 (二次)	ガスプロム, コガス, ペトロナス, TPAO	17万 b/d
ナジマ油田 (二次)	ソナンゴル	11万 b/d
アフダブ油田(随意契約)	CNPC	11万 b/d
合計		1,163万 b/d

出所：各種新聞報道

発油田の開発が開始され、イラクはサウジアラビアを抜いて、原油生産量1,200万b/dという世界最大の産油国となると考えられてきた。筆者も、イラク戦争から石油開発における苦難の時期を目の当たりにして、日本企業が参画するガ

ラフ油田の原油生産開始を素直に喜びたいと思う。イラクの石油開発における、その後の道りは決して平坦なものではなかったものの、10年の歳月を経て、着実に大産油国への歩みを進んでいる。当初の原油生産量1,200万b/dという

(図表13) イラクの統合国家エネルギー戦略見通し (単位：万 b/d)



出所：イラク政府

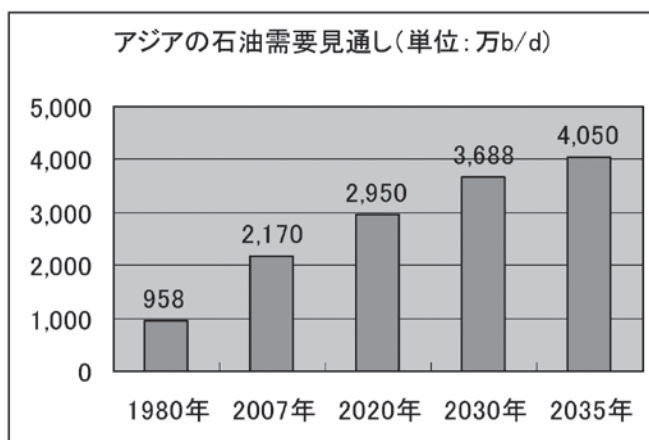
(図表14) 世界の石油需要見通し (単位: 百万 b/d)

世界の石油需要動向2013年9月12日 (単位: 百万 b/d)

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
OECD 諸国	49.3	47.6	46.3	47.0	46.5	46.0	45.7	45.4
非 OECD 諸国	37.7	38.9	39.1	41.4	42.5	44.0	45.2	46.6
世界合計	87.0	86.6	85.5	88.4	88.9	90.0	90.9	92

出所: IEA オイル・マーケット・レポート2013年9月12日

(図表15) アジアの石油消費量見通し



出所: IEA エネルギー需要見通し

極めて野心的な原油生産目標は、油田開発の停滞等により、下方修正されているものの、ガドバン元石油相を議長とするイラク首相顧問会議による統合エネルギー戦略 (INES) においては、2020年の原油生産目標を900万b/d (中位シナリオ) と設定している。IEA による原油生産見通しである610万 b/d と比較して、より積極的な目標であるといえるが、イラクの原油埋蔵量ポテンシャルティーからいえば、不可能な目標とは必ずしもいえない (図表13)。ただし、今後の原油輸送パイプラインの整備、将来的なペルシャ湾の出荷設備の増強、等の石油輸送インフラストラクチャーの整備には、資金調達面の困難、工事における自爆テロへの安全対策コストの膨張、人命保護対策、外国石油企業がさら

に自由に活動できる法制度の整備が必要であり、900万 b/d という目標達成には多くの困難が立ちまわっていることは事実である。

さらに、資金面、治安面における油田開発への障碍に加えて、他の OPEC 加盟国との原油生産枠の調整の問題も挙げられる。今後は、米国をはじめとしたシェール・オイルの生産増によって、欧米先進国における OPEC からの原油輸入が伸び悩む状況において、OPEC の主要な原油輸出先がアジアに集中する。いくらアジアの石油販売市場が拡大しているとはいえ、イラクのみが原油生産枠を拡大し、石油収入を増加させることは、OPEC 加盟国との軋轢をもたらす可能性もある。現状では、OPEC 全体で、400万 b/d を超える余剰生産能力が存在し、その大部

分はサウジアラビアに集中し、サウジアラビアが石油収入を削ってまで、原油生産量を調整し、原油価格の安定化に努力している。その中で、イラクが巨大な原油埋蔵ポテンシャルを持っており、イラク西部における未探鉱地域における原油埋蔵量増加の可能性があると看做すとしても、イラクだけが300万 b/d～600万 b/d もの原油生産増を行い、石油収入を拡大することを他の OPEC 加盟国から認められる可能性は、現実的には困難な面があり、OPEC 加盟国との調整を考えるならば、2020年の原油生産量は600万 b/d 程度が事実上適正な水準であるといえる。

イラクは、経済の安定化から、石油モノカルチャー経済から脱却して、さらに産業構造の高度化を目指し、2020年に向けて5ヵ所の製油所建設を計画しており、石油精製能力は2013年の80万 b/d から140万 b/d に拡大することが見込まれている。ルメイラ油田、西クルナ油田、ズベイル油田、マジヌーン油田の重点開発、原油輸送パイプラインの整備、油田に水圧入を行うことを目的とした圧入水輸送事業の拡充、発電設備の拡大をはじめとして、今後10年間に5,000億ドル（50兆円）を超える巨額の投資が必要となる。圧入水輸送事業は、これまでエクソンモービルが主たる事業者となっており、エクソンモービルとイラク政府の良好な関係の維持も重要な課題となってくる。イラクにおける石油開発は、イラク経済の発展の原動力となるとともに、世界経済の持続的な発展にとっても大きな意味を持っている。IEAの見通しによれば、2014年には世界の石油需要の主役は、歴史上はじめて先進国から途上国に取って代わる（図表

14）。

途上国の中でもアジアが石油消費の主役となる（図表15）。

今後とも中東産油国にとって重要な原油販売先であるアジア諸国の石油需要の増加に対して、イラクの原油生産量の増加は重要な意味を持っている。21世紀の成長セクターであるアジア諸国の持続的な経済発展のためには、もともと生産コストが高い、水深2,000メートルを超える深海部油田ではなく、イラクの生産コストが安価な原油増産が必要不可欠である。他方、イラクは、長期的な国家発展のために、国内の民間企業の育成、高度な能力を持った人材教育、社会保障制度の充実、等の経済の幅広い裾野分野における整備が求められる。宗派間対立、民族間対立は、短期的に解決することは、極めて困難であり、腰を据えた10年～20年先の忍耐強い外国からの支援が必要であり、一朝一夕に解決できる問題ではない。日本も原油輸入先が多様化し、原油輸入量が10万 b/d 増加したという目先の利益だけにこだわることなく、粘り強いイランの治安情勢の平和的解決に協力し、日本が2030年までを見据えた長期的な視点に立って、円借款、政策金融、民間企業ベースの技術指導等を通じた多くの経済的支援を行うことが、イラクにおける国内安全情勢の一層の安定化に結局は寄与し、持続的かつ安定的な経済発展に貢献するだけでなく、日本への21世紀におけるイラクからの原油と LNG の安定供給につながるのと同時に、アジア全体の健全な経済成長と繁栄へと拡大するのである。